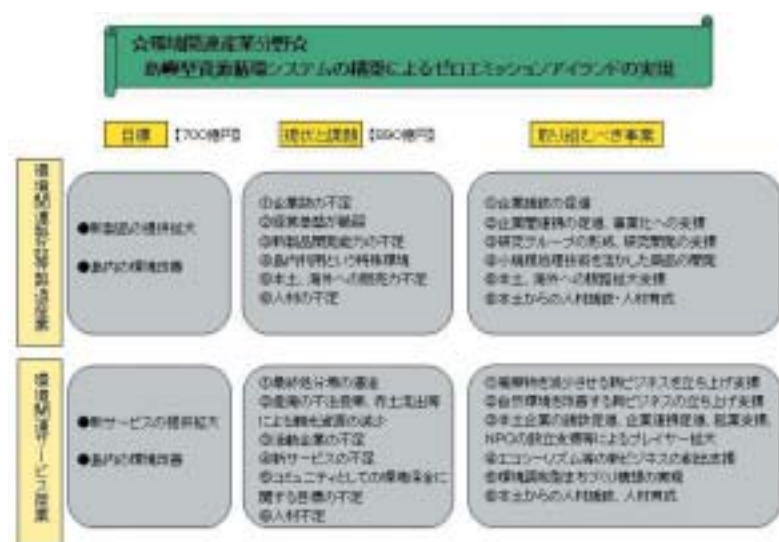


ゼロエミッションアイランドの構築を目指して

OKINAWA型産業振興プロジェクト中長期ビジョン～産業クラスター成長戦略～

本特集では、経済産業部が平成18年3月にとりまとめた「OKINAWA型産業振興プロジェクト中長期ビジョン」(2006年度から5年間の成長戦略)の内容を5回(第1回:全体計画、第2回:健康関連産業成長戦略、第3回:情報関連産業成長戦略、第4回:加工交易型産業成長戦略、第5回:環境関連産業成長戦略)に分けて連載しており、今回は、最終回の環境関連産業分野の成長戦略の概要及び最近の活動についてご紹介します



1. 環境関連産業分野における成長戦略について

環境関連産業は、静脈産業と呼ばれ、元来、食品などの製造産業の成長とともに市場規模が拡大していくのですが、沖縄においては、情報関連産業などの他産業分野と比較しても産業規模が小さい状況にあります。また、産業廃棄物の管理型最終処分場の逼迫問題から、沖縄県では、平成16年度に「リサイクル

ル資材評価制度」を創設し、公共工事へのリサイクル製品の優先使用を行っています。沖縄振興計画においても、観光地としての資源保全のためにゼロエミッションアイランド化を推し進めることとしており、このための商品開発支援などを行うこととしています。

環境関連産業分野には、プラスチック製造業、ガラス製造業、焼却炉製造業などの主に製造系の企業が参加しています。しかしながら、市場にマッチした商品開発が思うように進んでいないことから、システムが確立している鉄鋼、アルミ製品などを除き、ビジネス化が遅れているのが現状です。このため、リサイクル資材評価制度の普及・充実に努めるなどの出口対策を行う必要があります。併せて、一般消費材としての販路拡大のため、リサイクル製品利用促進制度の普及と、市場ニーズに基づいた製品開発を推進し、環境関連製品等製造産業と環境サービス産業との連携を活発化させることが必要と考えられています。

また、島嶼や地域完結型のリサイクルシステムを構築することにも求められており、このため、資源量に対応した小規模処理技術の開発や人材育成、企業立地

などへの取組により産業集積に向けた重層的な取組を行い、資源循環型社会であるゼロエミッションアイランドの実現を目指します。

2. 環境関連産業分野における具体的な取組について

「環境ビジネスフォーラム」は、平成14年度から開始し、今年度までに17回の開催を迎えます。フォーラムでは、産学官の関係者が一堂に会し、種々の環境に関する取組を紹介することで関係者間の意識啓発を図ってきました。具体的には、愛知県のリサイクル資材評価制度「あいくる」を紹介しましたが、これが現在の沖縄県リサイクル資材評価制度のモデルとなりました。この他にも、エトウン制度紹介や環境コミュニケーションビジネス手法の普及、微生物研究の技術シーズ紹介や、県内外の企業が取り組む先進事例の紹介などを行ってきました。

次に、平成17年度には、沖縄県資源循環推進協議会(事務局は㈱トピカルテクノセンター)を本プロジェクトの連携組織として位置づけ、企業マッチングによる廃棄物資源からの新製品開発を7件程度行うと共に、沖縄環

環金武湾地球温暖化対策地域協議会
 【事務局】(有)さくら総合企画
 【分野】環境分野
 【企業】約50社
 【役割】地球温暖化防止の視点を主軸として、地域の産業資本による地域の再生資源のリサイクル利用(3R)促進に努めるため、環境調和型まちづくりの推進に努める。環境調和型まちづくりの推進に努める。
 【備考】平成17年度資源循環推進事業により、環金武湾OCLプロジェクトのうち、環境調和型まちづくり構想の具体化に向けた調査を行った。その構想の具体化に向けた推進組織として、地域協議会を設立した。

沖縄県資源循環推進協議会
 【事務局】(株)ロビカルテクノセンター
 【分野】環境分野
 【企業】約50社
 【役割】資源循環システム構築に向けた特定の課題(ネットワーク内から抽出)に対応する技術開発、新商品の評価・解析を中心に行うとともに施設整備等を実施する。
 【備考】沖縄県立地法に基づき設立された法人として、地域振興に寄与する研究開発等を行っており、当該事業を進めるにあたっては当該団体が中心になって構築した既存のネットワーク(沖縄県資源循環推進協議会)を活用した取組により、循環システムモデルの構築が期待できる。

OKINAWA型産業振興プロジェクト推進ネットワーク
 【事務局】(財)南西地域産業活性化センター
 【企業】約290社(うち環境分野70社)
 【分野】情報分野、健康医療分野、環境分野、加工・交通分野
 【推進組織】(財)南西地域産業活性化センター



沖縄環境フェア

境フェア(主催は毎日報アイ・ビ
 ー、共催は沖縄県資源循環推進
 協議会)により、販路開拓に努
 めています。平成18年度も同様
 に新製品開発などの取組を継続
 実施しています。

また、平成17年度には、金
 武湾開発推進協議会(うるま市、
 金武町、宜野座村)
 が推進する環境調和

型まちづくり構想に関する調査
 を支援しました。この中では、
 廃ガラス、廃FRP船、バイオエ
 タノール、太陽光など新エネルギ
 ー、省エネルギーなどの項目につ
 いて、その具体化に向けた検討
 が行われました。この調査事業
 における提案として、環金武湾
 地域を中心とする環境調和型ま
 ちづくりを推進するための母体
 である「環金武湾地球温暖化対
 策地域協議会」を平成18年2
 月に設立し、地球温暖化防止の
 観点からリサイクル産業を推進
 することとしています。平成18
 年度の取組としては、うるま市
 における次世代エネルギーパーク
 構想の検討と、那覇市の家庭系
 廃食用油を回収するバイオデー
 ザル事業に関する調査などを行
 っています。

平成18年3月には、「沖縄環
 境調和型まちづくり研究会」を
 立ち上げ、同年10月には、第1
 回研究会を
 開催しました

この研究会
 では、環境
 と調和した
 街づくりを
 切り口に、
 産学官の重
 層的なネッ
 トワークの



沖縄環境調和型まちづくり研究会



循環ビジネス人材教育事業

構築を目的としており、バイオマ
 スタウン、エコタウン、静脈物流
 など様々な角度から情報交流を
 行います。これにより、それぞ
 れの団体の主体的な取組を加速
 させることが期待されています。

一方、環境関連の企業について
 は、中小・零細企業が多い反面
 環境関連法規や、ステークホルダ
 ー(地域住民など利害関係者)の
 理解を得るための手法など、
 専門性のある知識が必要である
 ことから、平成18年度において
 は、エマクシオン21などの環境
 マネージメントを含め、企業内の
 人材を育成するための「循環ビ
 ジネス人材教育事業」を行いま
 した。併せて、製造工程におけ
 る廃棄物の発生を数値的に捉え、
 改善を行うことができる手法を
 学ぶ「マテリアルフローコスト会計」
 に関するセミナーを経済産業省
 協力のもと開催しました。

3. 今後の環境関連 産業振興の課題 について

今後の課題について、管理
 型最終処分場逼迫問題は喫緊
 の課題であることから、エコ
 タウン、バイオマスタウン、
 リサイクルポートなど静脈物
 流といった資源循環システム
 の整備が急務です。更に、島
 嶼地域の循環ビジネスを活性
 化するためには、人口対策と
 して、廃棄物資源を一箇所に
 集め、一定の品質を保ちなが
 ら安定供給を行うことができ
 る資源分別情報センター構想
 の検討も重要なテーマです。
 また、近年、離島、北部地域
 においては、エコツーリズム
 などの自然環境を活かした地
 域の活性化に向けた取組が活
 発化し、このような環境サー
 ビス産業分野との連携のあり
 方を検討することや、販路対
 策の一つとして、地域住民の
 エコアクション(環境を配慮
 した活動)を活性化させるた
 めのインセンティブとなるエ
 コマネーの導入など、今後検
 討すべき課題は数多く残って
 います。